

令和六年一月二十六日

## 令和六年度東京都予算案の発表にあたって（談話）

東京都議会自由民主党幹事長 菅野弘一

1月1日に発生した能登半島地震の犠牲者の方々のご冥福をお祈りします。今なお厳しい状況にある被災者の皆様への支援と被災地復興に全力で取り組むとともに、今回の震災の教訓を東京の災害対策の充実・強化にしっかり活かしてまいります。

都議会自民党は、昨年末、「すべての人にやさしい都議会自民党」として、物価高騰による影響が長引く中であって、コロナ後に向けて、都民の暮らし、都内事業者の経営環境など、東京の実態を踏まえ、次の4つの取組を軸に、力強く歩みを進めていくべきであるとして、知事に予算要望を行いました。

### ・物価高・エネルギー高から都民・都内事業者を守る

燃料や物価の高騰が長期化する中、政府の総合経済対策と連携し、減税など大胆な支援策も含め、厳しい経済状況にある都民や都内中小事業者への支援策を展開していくことが必要です。

### ・あらゆる危機から命と生活を守り抜く

感染症再拡大に備えた医療提供体制の整備、災害対策の充実強化、道路橋梁、交通・水道・下水など都市インフラの整備を進めるとともに、犯罪被害等のリスク軽減から熊対策まで、幅広く、都民の安全安心を守る対策に取り組むことが重要です。

### ・真のデジタル“トランスフォーメーション”へ

DXの推進や国際競争力強化などの取組は、デジタルデバイド対策、区市町村との連携、IT人材不足など課題を抱える都内中小企業への支援など、東京の実態に即した形で進めていくことで、東京全体の発展につなげていかなければなりません。

### ・少子高齢化対策は、ラストチャンス

少子高齢化は子育て、教育、医療、介護はもとより、行政全般に大きな影響を及ぼす課題であり、政府としっかり連携し、都内区市町村と情報を共有し、都民の理解と協力を得ながら、介護職員への支援充実など実効性ある対策を総合的に進めていくことが必要です。

このほか、女性活躍の促進、環境対策の推進、住宅政策の充実、文化芸術・スポーツの振興など、東京が直面する課題への迅速な対応も欠かせません。

本日、東京都が発表した令和六年度東京都予算案では、一般会計の歳出総額は過去最大の8兆4千530億円となっており、変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り開くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい「未来の東京」を実現する予算と位置づけています。

今後の予算審議にあたっては、行財政運営の長期展望を踏まえ、将来に過大な負担を強いることなく、時代の変化に応じた先送りできない課題に対し、都民が必要とする施策を迅速かつ効率的に推進していくため、議論を尽くしていくことが重要です。

都議会自民党は、こうした観点から、来月開会される第一回定例会、その後に続く予算特別委員会において、令和六年度予算が、都民の安全安心を守り、コロナ後の東京の発展につながる予算となるよう全力で臨んでまいります。